

諏訪地方の 経済概況速報

2023
10月

2023年9月末調査／2023年10月25日発行

Manufacturing Industry

製造業

自動車部品関連で回復の動き

02

Commerce

商業

コロナ禍からの回復に物価高騰が壁

03

Tourism and service industry

観光・サービス業

台風がなく、猛暑続きで好調

04

Construction industry

建設業

自然災害少なく、災害関連工事減少

05

今月のコラム

「回復基調だが消費が弱い日本経済」



▲本誌の電子版はこちらから



諏訪信用金庫

SUWA SHINKIN BANK

01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

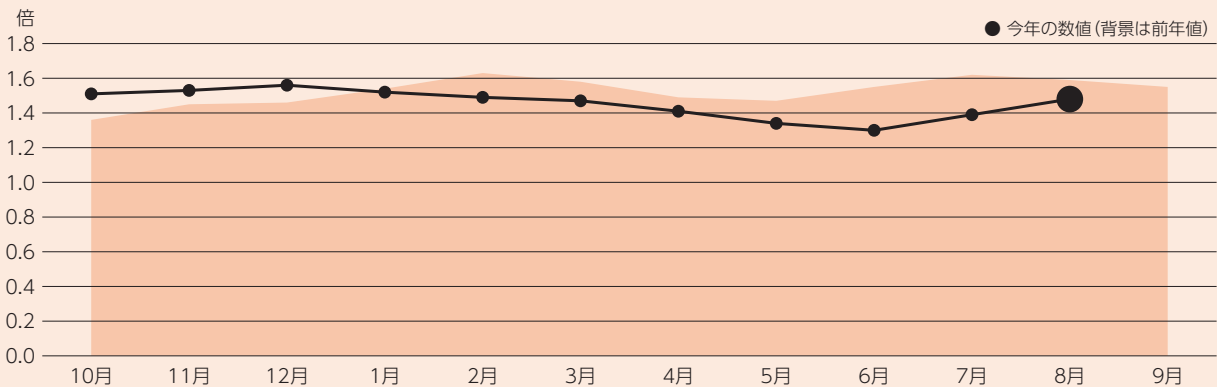
日銀発表の9月の全国企業短期経済観測調査(短観)の業況判断指数(DI)は、大企業製造業が自動車生産の回復や原材料高の一服などが寄与して、2四半期連続で改善した。また、大企業非製造業もコロナ禍からの回復で約32年ぶりの景況感の強さを示した。一方、中小企業は、非製造業が4年6ヵ月ぶりの高水準だったが、製造業は前回の6月調査から横ばい状態だった。大企業に比べ、価格転嫁が進んでいないことなどを背景に、中小製造業の回復への動き

は鈍いまま推移している。

諏訪地方の企業も同様な傾向が見られる。製造業が業種などによって異なるものの、総体的には横ばいの動きの一方で、単価の値上げや人出の回復でコロナ前の売上に近づいた観光業など、業況が回復している非製造業が、全体の景況を押し上げる構図となっている。4日時点まで16週連続で全国最高値だった県内のガソリン価格は、政府の価格抑制のための補助金で値下がりした。

		実 数	前年同期比
有効求人倍率【8月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.48倍	△0.11ポイント
国県公共工事【9月】 (税抜・地元企業受注分)	件 数	6件	△17件
	金 額	218百万円	△1,449百万円
6市町村公共工事受注【9月】 (税抜・業務委託除く)	件 数	79件	△2件
	金 額	863百万円	△290百万円
車庫証明取扱件数【9月】(諏訪地方合計)		906件	5.1%
新設住宅着工戸数【2023年4~8月】(諏訪管内)		388戸	8.3%

●有効求人倍率の推移



全国的に設備投資は様子見状態が続き、日本工作機械工業会発表の9月までの工作機械受注額は、9ヵ月連続で前年同月を下回った。諏訪地方でも景気回復の動きが鈍い中国関連や半導体製造装置関連は依然低調に推移している。

一方、自動車部品関連には回復の動きが出ている。在庫調整がなくなり、受注が増加している企業や長期的な生産計画が示され、見通しが明るくなった企業もある。電気自動車 (EV) の世界市場での巻き返しに向け、国内自動車大手がEVの開発加速へ本腰を入れる表明をしていることで、諏訪地方の自動車部品関連企業もEV化対応への意識が強まっている。今後、人手不足や材料の高騰で経営資源が実質減少する中で、現在主力の自動車部品加工などで収益を出しながら、いかにメーカー側が力を入れる電動化についていける設備投資ができるかが、業界の課題になっている。

■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

「自動車関連および半導体関連含め、総体的に動きが止まってしまったかのような状況」「多業種にわたる取引先の全業種が、数ヵ月前から総じて受注減が続いている」とする企業の一方で、「安定した受注状況で、コスト増も価格転嫁できている」「自動車部品関連の納品数は、過去最高」とする企業があり、それぞれの企業の状況によって二極化が進んでいる。

■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

人手不足で業種を問わず自動化や合理化の相談は多く、各種産業用ロボットや省力化機械は、受注増加が見込まれている。ただ、米中関係の悪化や中国経済停滞の影響で、国内外の設備投資が保留、先送りになっていることなどで、不透明感がある。工作機械や半導体製造装置関連は低調で、新規案件の引き合いが少ない。受注量の減少で、残業の減少や一部派遣の雇い止め、週休3日などで調整している企業もある。部材調達難で完成引渡しや出荷できない状況は、改善傾向となっている。

■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

プリント基板は、中国向けの受注が依然不透明な一方、納期の前倒し要求や新規受注の見積もり依頼が出てきた企業があり、回復の兆しはある。ただ、中国国内のインフラ投資の動向に左右される。工作機械向けNC制御装置も世界的な設備投資需要の停滞やシェアの高い中国向けの低迷で、受注状況は不透明になっている。

■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車部品はメーカーの生産調整が解消に向かい、緩やかに回復している。海外（特に中国）の動向が不安定なため、自動車部品を国内で調達する動きも活発化しており、受注状況は改善されてきている。秋以降は、各自動車会社が軒並み新型車を発表する季節で、市場の活性化が期待されている。自動車業界ではEVの普及を見据え、内燃機関部品から足回り部品へシフトを急ぐ企業が増えている。減速機は、設備投資の冷え込みなどで弱含んでいる。建機や農機、船外機は減少傾向が続いている。

■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

光学業界は全国的に低調に推移し、相次ぐ賃金や薬品の値上げで廃業する小規模事業者が増えている。量産ものは大手メーカーが社内で抱えて、2～3次外注まで出回らない一方、難度の高い案件は2～3倍の価格でも依頼が絶えず利幅もある。産業用レンズ関連の受注は一時持ち直しを見せたが、再び減少している。中国工場で部品が調達できず、生産できない状況の取引先の影響を受けている企業もある。

■ 製造業全般

寒天は、道の駅などでの売上が好調に推移している。原材料の値上げのため、生産量を抑えて値上げしたことで収益性が良化した企業がある。10月後半から冬の人材確保に向けた動きが始まる。円安の影響で今期の仕入れは、昨年以上の金額になると予想されている。漬物はスーパーとコンビニの総菜で受注水準が高いが、今夏の高湿、少雨の影響で原材料の白菜、キュウリの仕入価格が高騰した。みそは、アフターコロナになって需要が増加している。

物価高騰の影響が広がっている。イベントホールでは、コロナ下ではできなかった行事を再開する機運があるものの、物価高で収益が圧迫され、コロナ前の状態にまで回復しにくい状況がある。小売店などでは、消費者の節約志向で購買点数の減少が顕著になっている。見込発注による売れ残りを回避するため、在庫を極力抱えない態勢へ徐々にシフトし、値引きセールによる売り切りも多くの店舗で実施されるようになってきた。こうした中、テレビ番組で紹介されるなど、話題性のある飲食店の売上は、コロナ前を上回り過去最高のペースとなった。多くの業種で人手が不足する中で、シニア層が活躍する店舗が増えている。

■スーパー

多くの商品が値上がりし、売上自体は伸びているが、高価格帯の商品の動きは低調で、利益率はやや悪化している。特に青果物の利幅が薄くなっている。

■イベントホール

コロナへの警戒が薄れ、イベントが再開しているが、開催を見送っていたイベントの中で、そのまま再開されないものも一定数ある。

■書店

旅行、地図ガイドなどの関連書は、今年3月以降安定推移している。書籍全般に加え文具等商材のほとんどが値上がりしている。新譜CDの売上高はジャニーズ関連が大きかったことで、今後の売上が懸念されている。

■自動車

諏訪地方の9月の車庫証明件数は906件で、前年同月比44件、5.1%増加した。納車サイクルは、正常化に向かっている。

■飲食店

猛暑のため、例年9月上旬に終了する冷麺を下旬まで継続して売上が伸びた店がある。また、最近ではアルコール飲料の注文が増えている。

■ガス

昨年まで唯一プラスで推移していた商業用の販売量が減少し、消費者や各家庭のエネルギーコストに対する意識と節約志向が高まっている。

■野菜等直売所

ブドウは全国的に好調で、例年より3割ほど安かった。9月は高温で雨が少なかったため、マツタケは不作の年となることが予想された。また、リンゴの生育にも影響が出る可能性が高かった。

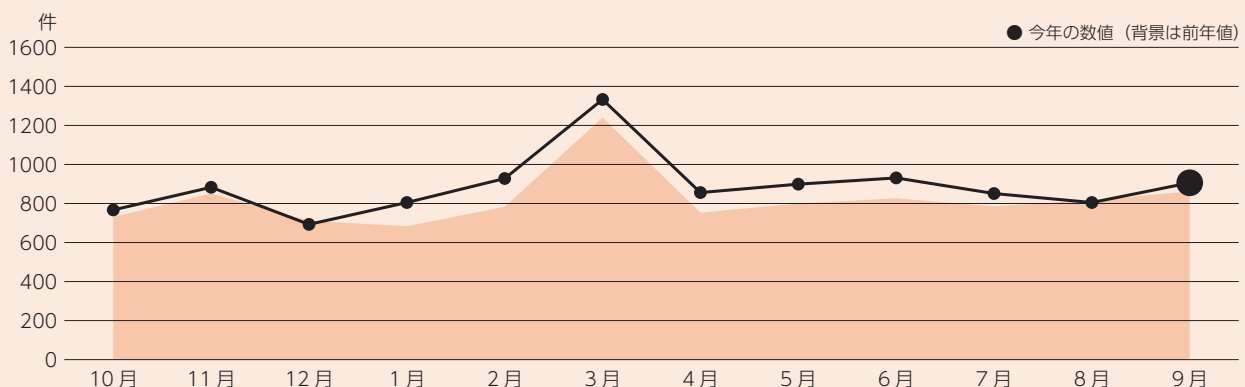
■コンビニ

ほぼ全商品が値上がりする中、比較的安価なプライベートブランド商品の売れ行きは好調に推移している。

■家電

9月も猛暑が続き、季節商品のエアコン、扇風機の販売が好調だった。一方、下旬の急激な気温低下で高齢者宅などでは、暖房寝具やセラミックヒーターなど灯油を使用しない暖房家電の購入に動きがある。

●車庫証明件数の推移



長野地方気象台発表の9月の諏訪地方の平均気温は23.1度で、1945年の統計開始以来、最も高く、平年を3.3度上回る記録的な残暑となった。例年、この時期に影響を受けることが多い台風が懸念されたが、今年は好天に恵まれ、観光地がにぎわった。前年は各種クーポンが発行されていた時期だが、今年は割引施策に頼らない良好な売上状況となっている。円安の影響もあって、外国人観光客も増加してきている。「新型コロナの影響は収束した」とする施設も出てきた。ただ、物価上昇による消費マインドや旅行需要の低下は懸念される。諏訪地方から観光地へ向かう旅行需要は、日帰りの個人旅行が多く、以前のような宿泊を伴う団体旅行はまだ少ない。

■上諏訪温泉

9月に入っても猛暑日が続いて観光客の入り込みが多く、前年同月より各施設の稼働率が上がった。その中で、高級志向の施設の売上はやや減少し、旅行支援がないことで従来の客層に戻った状況となっ

ている。また、コロナ前に比べ、素泊まり客の割合が多く、連泊客は減少傾向にある。

■下諏訪温泉

ほぼ満室状態で推移した施設があるなど稼働率が高くなり、予約状況も良好で、コロナ前に戻りつつある。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

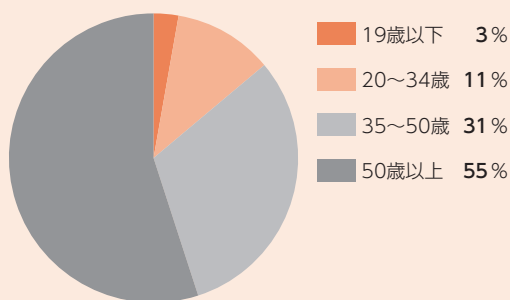
蓼科BASEは先月同様盛況で、道の駅は連日満車の状態が続いた。富士見方面の観光施設も来場者は、昨年を大きく上回った。各地で入り込み増加の一方、人手不足でやむなく宿泊受入れを制限した施設もあった。

■諏訪大社

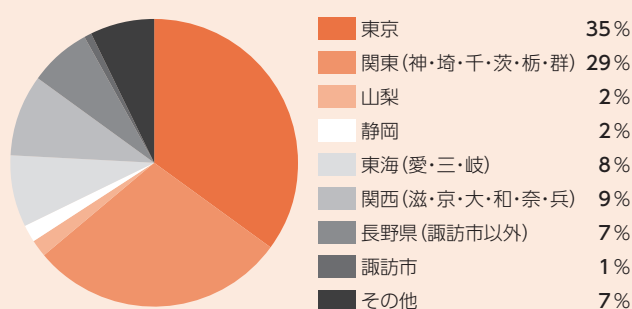
上社・下社合わせた9月の参拝者数は、約8万3千人だった。前年同月に比べ約6千5百人、8.6%増加した。団体や修学旅行が復活し、コロナ前を上回る参拝者数となってきている。

●諏訪市観光案内所 9月日本人来訪者 (一般社団法人諏訪観光協会提供)

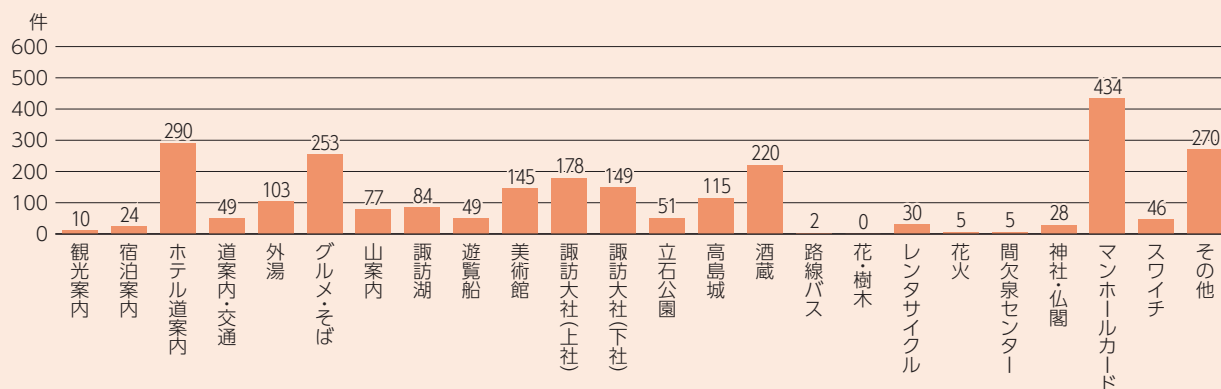
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉 複数案内 (単位: 人)



9月の市町村からの受注工事は合計79件、863百万円となった。前年同月に比べ、件数は2件、契約金額は290百万円、25.2%減少した。国、県関係の2023年4月～9月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも減少した。民間工事は、諏訪地方の8月の新設住宅着工戸数が75戸で、前年同月に比べ11戸増加（17.1%）した。4～8月の累計は388戸で前年同月比30戸増加（8.3%）した。今年は自然災害が少なく、災害関連工事が減少している。

■公共工事

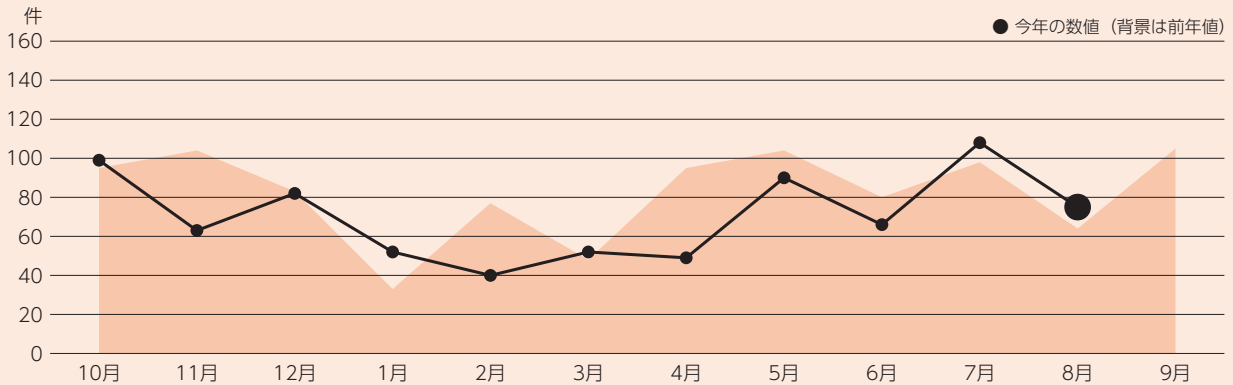
9月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所3件、諏訪地域振興局農地整備課1件、県警察本部2件の合計6件で、契約金額は

218百万円だった。2023年4月～9月の累計は45件、2,194百万円で、前年同期比で件数は26件減少し、契約金額も2,446百万円減少（△52.7%）した。市町村からの9月の受注工事は、建築工事3件、24百万円、土木工事および下水道工事58件、717百万円、その他工事18件、122百万円だった。

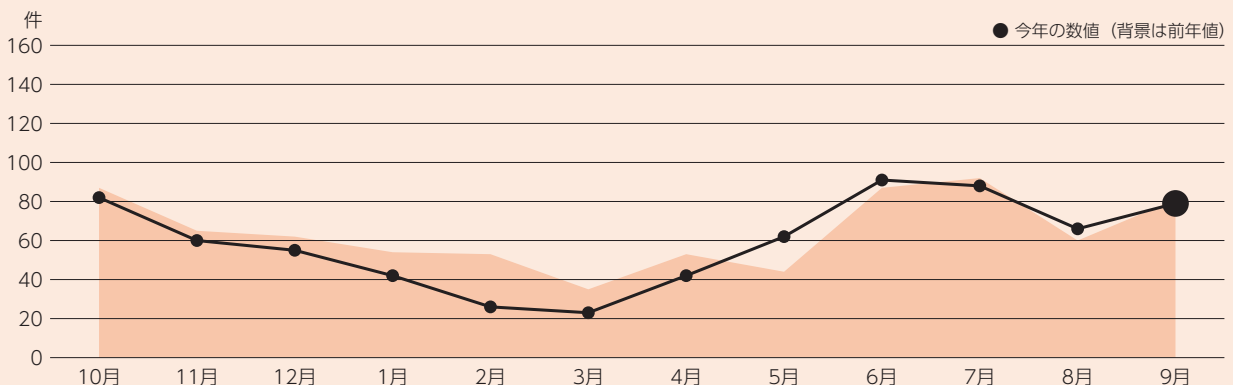
■民間工事

8月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が2戸増加の56戸、「貸家」は9戸増加の16戸、「分譲」は同数の3戸、「給与」も同数の0戸だった。長野県内の8月の新設住宅着工戸数は1,105戸で、前年同月比15.1%減少した。持家が2ヵ月ぶりの減少、貸家は3ヵ月連続の増加となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の8月の有効求人倍率は、前年同月を0.11ポイント下回り、前月を0.09ポイント上回る1.48倍となった。8ヵ月連続で前年同月を下回った。前年同月比で有効求人数が7.4%減少し、有効求職者数は0.5%減少した。長野県平均の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.44倍で9ヵ月ぶりに前月を上回った。全国平均は前月比横ばいの1.29倍だった。全国の完全失業率も前月比横ばい

の2.7%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,531人で、前年同月比87人減少(△5.4%)した。業種別前年同月比の新規求人数は、建設業27.9%、卸売業・小売業20.4%、飲食店・宿泊業43.3%と増加し、製造業△15.4%、△運輸業・郵便業△10.0%、医療・福祉業△6.8%と減少した。新規求職者数は635人で、前年同月比11人増加(1.8%)した。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

・小ロットの受注が多く、機械のセッティングに時間がかかるため、忙しい割に売上が伸びない。

●一般機械製造業

・エンドユーザーが中国向けの取引先が多く、見通しが立たない。

●電気機械製造業

・コロナからの経済回復で生産活動が活発化すると踏み、需要は増加するとしていたが完全に裏目に出た状況。
・中国とアメリカの規制による影響が世界に波及する可能性があり、回復は期待できない。

●輸送用機械製造業

・EVへのシフトで、自動車産業へマイナス影響があるという意見が、プラスになると答えた意見より多いという記事を見た。確かに部品点数が減るので川下企業にはかなりマイナス。ただし、EV環境のインフラ整備が進めば、事態は急激に好転する。新しい需要を先読みできる目を養い、事業に生かさなければ生き残っていけない。

●精密機械製造業

・欧州の景気が停滞しているため、欧州向け光学レンズの受注はさらに厳しくなりそう。

●材料加工業

・諏訪地域内で稼働日の見直し(休日設ける)を行う企業が増えていると聞き、製造業全体の落ち込みを感じる。

●飲食店

・週末は、家族連れや各種団体などの来店が繁忙な日が続く、予約がない日でも席が埋まる。人員不足で、お断りしているケースもある。

●靴店

・9月も暑い日が続いた影響で来店客数は昨年比減少し、最終週からは急激に気温が下降したため、秋物が全く売れていない。

●電気店

・地デジ化から10年経過しており、テレビの買い替え需要が毎月一定数ある。また、気候変動で諏訪地域でもエアコンが必要不可欠なものとなった。

●野菜直売所

・マツタケは南アフリカ、中国、韓国、ブータンでも取れているが、高級志向が強い中国に流れるケースが多い。

●観光業

・観光地の集客は全体的に好調を維持しており、秋から冬に掛けて集客は期待できるが、電気、燃料費の価格高騰の影響が表れるシーズンでもある。例年以上の経費負担増加が心配。

●建設業

・建築価格はここ数年で相当値上がりしたが、元に戻ることはないと思われる。

回復基調だが 消費が弱い日本経済

株式会社小宮コンサルタンツ CEO
小宮 一慶 氏



日本経済はこのところ回復傾向が見えます。先月のこの原稿でも触れた最近の街角景気（景気ウォッチャー調査）の数字を見てもこの傾向がうかがえます。この数字は、経済の最前線にいて景気に敏感な人たちに、景気が良くなっているか悪くなっているかを内閣府が各地で毎月調査しているものです。具体的にはタクシースの運転手さん、小売店の店頭にいる人、ホテルのフロントマン、中小企業の経営者などに聞いています。変わったところではハローワークの受付にいる人にも聞いています。

50が良いか悪いかの境目ですが、今年の2月から8月まで7か月連続で50を超えていました。経済の最前線にいる人たちの感覚的には景気は悪くないのです。

最新の9月の数字は49.9とわずかに50を切りましたが、景況感の良い状態が比較的長く続いたので一服感が出たものと考えられます。

同様に、10月に発表された日銀短観でも、企業の回復傾向が読み取れます。この数字は業況が「良い」と答えたパーセントから「悪い」と答えたパーセントを引いて計算しているもので、中間的な答えも認めています。その中間的な答えを除いて計算しています。20を超えているとかなり良い数字ですが、10月に発表された9月調査では、大企業の製造業が9、非製造業が27という数字です。

大企業製造業の数字は、絶対的な数字ではそれほど良いとはいえませんが、3月調査では1、6月調査では5であったことを考えると回復基調です。非製造業は、コロナからの回復もあり、3月調査（20）、6月調査（23）でも20を超えていましたが、9月調査ではその数字がさらに伸びたということです。

製造業のほうは、まだ十分な回復とは言えませんが、景況感は徐々にですが良くなっています。非製造業はサービス業が中心ですが、コロナ明けのリベンジ消費やインバウンド需要でかなり好調と言えます。

しかし、大きな懸念材料があります。それは名目GDPの55%程度を支える家計の支出はかなり弱いということです。

表には家計（2人以上世帯）の支出の数字が出ていますが、このところはインフレを調整した実質では前年比マイナスが続いています。消費が比較的好調な米国とは、対照的です。

理由は簡単です。同じ表に一人当たりの賃金を表す現金給与総額を載せてあります。現金給与総額は一見増えているように見えますが、これは物価上昇を考慮してい

	消費支出 2人以上世帯 前年比*	現金給与総額 全産業前年比	消費者物価 前年比
9月	2.3	2.2	3.0
10月	1.2	1.4	3.6
11月	-1.2	1.9	3.7
12月	-1.3	4.1	4.0
2023年1月	-0.3	0.8	4.2
2月	1.6	0.8	3.1
3月	-1.9	1.3	3.1
4月	-4.4	0.8	3.4
5月	-4.0	2.9	3.2
6月	-4.2	2.3	3.3
7月	-5.0	1.1	3.1
8月	-2.5	1.1	3.1
(出所)	総務省	厚生労働省	総務省

*16年度以降は、暦年のデータを記載。

ない数字です。物価上昇率を考えた「実質所得」は長い間マイナスです。このところのインフレ率は3%を超えた状態ですから、物価上昇分を賃金の上昇はカバーしていないのです。

上で見たように、いまのところインバウンド消費が上乘せされたこともあり、比較的日本経済は好調ですが、このままでは、息切れする可能性があります。

表からも分かるように、インフレを抑えるか、さらに給与を上げる必要があります。

消費を上げるためには、短期金利を上げるという手もあります。というのは、現状、個人金融資産は約2100兆円ありますが、その約半分は預貯金です。この預貯金には、現状わずかな金利しかついていませんが、それに付利すればその分が家計の所得増につながります。たとえば、1%の金利が付くだけで約10兆円が金利として家計に払い出されます。（20%ほどは税金がかかります。）

また、インフレはモノの値段の上昇ですが、逆の意味からは貨幣の価値が目減りです。現状3%程度のインフレということは、その分貨幣価値が落ちているのです。それをカバーするのが金利です。ですから、本来なら、現状のようなインフレが続く状態では、短期金利は3%程度でも、おかしくないのです。実際、インフレ率が日本と同様の3%台の米国では、短期金利は5%程度です。

金利が上がると膨大な財政赤字を抱えている政府は大変という話をよく聞きますが、国債の半分以上を日銀が保有していることを考えれば、金利上昇分を日銀から政府に配当や税で還元させれば、問題のかなりの部分は解決します。

いずれにしても、一見、好調に見える日本経済ですが、実は足腰が弱く、国内で働いて賃金を得ている人の生活は苦しくなっているのです。